

「コンピュータ西暦2000年問題」対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

当社では以前より、コンピュータ西暦2000年問題に対して積極的に取り組んでまいりましたが、昨年9月に政府の高度情報通信社会推進本部が決定した「コンピュータ西暦2000年問題に関する行動計画」を受け、お客さまに電気を供給する当社は、社会経済活動上重要な立場であるとの認識のもとに、当問題への適切な対応を図るため全社を挙げて努力しております。

(2) 取組み体制

当社では、当問題の存在は早くから認識し、1994年には情報企画部門内にワーキンググループを設け、対応の検討に着手しております。

各部門においては、所管するシステムについて、本店にて対応方針を策定、支店（社）と現場で改修の計画および実施を分担し、対応に漏れがないよう組織的に対策の実施を進めております。

また、昨年11月、社内に取り締役副社長を委員長とする「コンピュータ西暦2000年問題検討委員会」を設置し、全社大での情報共有と的確な対応策の推進を図っております。

(3) 対応の進捗状況

(a) 制御系システム

発電所や変電所等において電力供給に直接関わるコンピュータシステム（マイクロプロセッサ搭載機器を含む）では、日付に基づいた運転制御を行っていないことが明らかになっており、発電プラントや変電用機器等の運転には支障のないことが確認されております。

運転状態を表示したり記録するためのシステムの一部では、日付情報を利用しており、画面表示や帳票印刷に不具合が生じるものがあるため、改修済みのプログラムや機器に取り替えるなどの対応作業を進めております。これらの現地における改修作業および確認テストは概ね本年6月末までに完了する見込みです。

(b) 事務処理系システム

事務処理系システムには、お客さまがご利用になった電気の料金計算等を行う営業システムや、設備工事資材を管理・発注するための資材システム、会計処理等を行う経理システムなどがあります。

これらのシステムについては、プログラムの調査および改修作業を計画的に進めた結果、昨年12月末までに全てのプログラムの修正とテストを完了しております。さらに、本年6月末までに、西暦2000年環境下での最終模擬テストを終える予定です。

(c) 社外の重要取引先等

当社グループ全企業に対し、注意喚起を行なうとともに対応状況調査を実施し、各社とも順調に対応が進んでいることを確認しております。

電気料金支払いデータの授受を行なっている金融機関やコンビニエンスストアをはじめとした、データ連携を実施している取引先に対しては、受渡しデータ形式の確認を終え、相互接続試験を本年6月末までに完了する予定です。

また、石油およびLNGの主な調達先の対応状況については、書面やヒアリングにより確認しており、対応は順調に進んでいるとの報告を受けておりますが、今後とも情報収集に努める予定です。

2. 対応のための支出金額等

当社の西暦2000年問題対応に要する費用の総額は、全社で約15億円になる見通しです。このうち、およそ10億円を本年3月末までに既に支出しております。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

電力供給を直接コントロールする制御システムでは、日付情報を使用していないことが確認されており、当問題に起因する停電などの供給支障が生じる恐れはありませんが、万一の対応漏れや社外に起因するトラブルに備えた危機管理計画を本年6月末までに策定する予定です。

策定にあたっては、日頃より設備のトラブルや災害に備えて整備している体制やマニュアル、それらに基づき定期的実施している訓練等の防災対策を基本としますが、待機・連絡体制の強化や系統運用面での対策の充実を図り、対応になお一層の万全を期すこととしております。

以 上

配 当 政 策

当社は、公益事業として、電気の安定供給のため、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を行なうことを利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、前期と同じく、1株につき50円（うち中間配当25円）とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、設備投資資金に充当することとしております。

以 上